

## 今週（6月17日から6月21日）の短期金融市場動向

### ●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、新しい積み期間に入ったことに加えて、14日の年金定時払いや20日の国債大量償還・利払いなどの資金余剰イベントが重なった影響もあり、全体的に低めのレートでの取引が中心となった。当座預金残高は400兆円前後で推移した後、20日の年金定時払いを経て408兆円台まで増加した。無担保コールO/N物は、各業態の資金調達需要が弱く、出会い水準は先週対比で低下したものの、大手行からは▲0.08～▲0.07%近辺で堅調なビッドが入ったため、底堅く推移した。週を通して出会いレンジは▲0.08～▲0.05%が中心となり、無担保コールO/N物加重平均レートは概ね▲0.06%台後半での推移となった。無担保コールの市場残高は、概ね7兆円台後半から8兆円台半ばで推移した。ターム物は、一部の業態から強い資金運用ニーズが発生し、1W物で▲0.07%台での引き合いが見られた。一方で期越えとなる2W物より長いターム物は、オファーが少なく閑散だった。

固定金利方式の共通担保資金供給オペは、21日に2W・15,000億円がオファーされ、応札額3,666億円（期落ち額2,493億円）の札割れとなった。

6月19日～6月20日に開催された金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が決定された。

### ●レポ市場

今週のGC O/N物は、概ね▲0.105～▲0.085%程度の水準で推移した。週半ば以降は▲0.095～▲0.085%程度に落ち着いた。

SC個別銘柄では、5年134～139、10年336～354、20年164～168、30年55～62、40年6～11などカレント近辺の銘柄にビッドの出入りが多く見られた。

### ●短国市場

今週の短国市場は、海外市場全般の金利低下を受けて債券相場全体が強含みで推移する中、店頭での買いや1Y物の入札結果が強めだったこともあってか、6M物で▲0.200%の出会いも見られるなど、6M超えの銘柄については連れ高の展開となった。一方、3M物については、在庫の積み上がりもあってか、▲0.135%近辺での出会いと軟調に推移した。

18日に実施された短国買入オペは、2,500億円でオファーされた。債券相場は堅調だったものの、短国に関しては需給環境も芳しくなく、オペ通告後には3M物で▲0.135%、6M物で▲0.164～▲0.162%、1Y物で▲0.179%の出会いが見られるなど、売りニーズの強さが垣間見える展開となった。オペ結果も、平均落札利回較差+0.018%、按分落札利回較差+0.015%と、マーケットの小甘い出会いを反映してか、弱めの決着となった。

19日に実施された1Y物の入札は、債券相場全体が強含みで推移する中、WI取引において▲0.180%での出会いも見られ、平均落札利回▲0.2068%、按分落札利回▲0.1851%と事前予想よりも強めの結果となった。結果発表後のセカンダリーマーケットでは、▲0.250%と強めの出会いも見られたものの、大きくレートが低下したことで参加者も少なく、閑散なマーケットとなった。

21日に実施された3M物の入札は、WI取引において玉確保ニーズからか▲0.145～▲0.135%で出合う展開となる中、平均落札利回▲0.1384%、按分落札利回▲0.1288%と、業者の在庫の積み上がりを反映してか、テールが流れる結果となった。結果発表後のセカンダリーマーケットでは、▲0.130～▲0.129%出会いと按分レート近辺で推移した。

### ●CP市場

今週のCP市場は、償還総額1兆2,600億円程度に対して、発行総額1兆1,000億円程度とやや償還超となった。鉄鋼・機械・商社業態等からは期越えでまとまったロットの発行を行なう動きも見られた一方、四半期末を目前に控えて、調達に慎重になる先も見られた。発行レートについては、償還が増加する時期ではあるものの、市場残高20兆円程度のうち事業法人が18兆円超と高水準を維持しているため、積極的にレートを下げて玉を確保しようとする動きは限定的なものにとどまっており、殆どの銘柄で期越えの案件であっても0%から若干のマイナス圏での決着が中心となっている。

### ●短期金融市場関連指標

	日経平均 (円)	新発10年物 国債利回り (%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日物・ T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
6/17 (月)	21,124.00	△ 0.130	108.60	△ 0.067	△ 0.109	4,011,700
6/18 (火)	20,972.71	△ 0.130	108.54	△ 0.068	△ 0.105	4,016,600
6/19 (水)	21,333.87	△ 0.140	108.37	△ 0.069	△ 0.105	3,999,300
6/20 (木)	21,462.86	△ 0.170	107.65	△ 0.068	△ 0.092	4,084,900
6/21 (金)	21,258.64	△ 0.170	107.10	△ 0.067	△ 0.090	4,089,000

## 来週（6月24日から6月28日）の短期金融市場動向

### ●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
6/24 (月)	4月の景気動向指数改訂状況(内閣府 14:00)				
6/25 (火)	金融政策決定会合議事要旨(4月24,25日分 8:50) 5月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50)	20Y 9,000億円 6/26発行			4月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 5月の米新築一戸建て販売件数 6月の米CB消費者信頼感指数
6/26 (水)					5月の米耐久財新規受注
6/27 (木)	青森県金融経済懇談会において若田部副総裁講演 1-3月期の資金循環統計速報(日銀 8:50) 5月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50)	2Y 20,000億円 7/1発行			1-3月期の米GDP確報値
6/28 (金)	G20大阪サミット(~29日まで) 決定会合における主な意見(6月19,20日分 8:50) 5月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 6月の都区部消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 5月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 5月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 5月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)	TB3M 42,800億円 7/1発行			5月の米個人所得・消費支出 6月のシカゴPM景況感指数 1-3月期の英GDP確報値 6月のユーロ圏消費者物価指数速報値

### ●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
6/24 (月)	▲ 700	400	▲ 300	国債買入 全店共通 CP買入 社債買入 ETF買入 国債補完	▲ 2,500 ▲ 300 300	12,800 3,700 1,300 900	16,200	15,900	TB3M発行▲42700償還42400
6/25 (火)	▲ 1,000	2,000	1,000				0	1,000	
6/26 (水)	▲ 2,000	▲ 11,000	▲ 13,000				0	▲ 13,000	20Y発行▲9000
6/27 (木)	▲ 1,000	▲ 3,000	▲ 4,000				0	▲ 4,000	
6/28 (金)	▲ 500	4,900	4,400	CP買入		2,500	2,500	6,900	地方税など
週間合計	▲ 5,200	▲ 6,700	▲ 11,900	—	▲ 2,500	21,200	18,700	6,800	

6/24は日銀予想、6/25以降は当社予想

### ●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、資金需給は20Y発行などによる資金不足が予想されている。無担保コールO/N加重平均レートは引き続き低位での推移が予想される。四半期末となる28日は取り手が減少するため、レートが変動することが想定される。レポ市場は、参加者のスタンスに大きな変化がなければ、引き続きレートは横ばい圏で推移すると見られる。ただし、6/28-7/1の四半期末越え物は、一定の低下余地が見込まれる。短期市場は、28日に3M物の入札が実施予定となっている。需給環境が3M物のレート水準へどう影響するか、市場動向が注目される。CP市場は、28日には市場残高が減少することが予想される中、事業法人の発行レート水準が注目される。期初スタート分での発行の回復も相当量が見込まれる。また、25日にはCP等買入オペが予定されている。今月行われた2回のオペでは、若干のレート低下も見られたことから、按分レートが注目される。

主要なイベントとしては、27日に1-3月期の米国GDP確報値、28日にG20、1-3月期の英国GDP確報値が予定されている。

●本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

●本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

●金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入